

「とちぎ国際戦略」 成果指標に対する現状評価

資料 2

第 1 章 未来につながる経済成長のために

1 グローバル展開の促進

年度、単位：社

成果指標・指標の説明	目標等	H30(2018) (基準値)	R元 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6(2024) (目標年度)	評 価
海外取引（輸出または輸入）を行う県内企業数	目標値	282	275	290	298	307	316	325	
	実績値		284	300	301	312	317		
	達成見込		A	A	A	A	A		
毎年、過去４年間平均4.25社の２倍の増加を目指す。 〔栃木県「国際経済交流調査」〕	要因分析等	【R元】輸出用機械具製造業（対前年度比172.7%）や電気機械器具製造業（同155.6%）で増加した。 【R 2】酒類輸出企業が増加した飲料等製造業（対前年度比133.3%）や食料品製造業（同121.1%）で増加した。 【R 3】食料品食飲料品等や生産用機械器具製造業などでは増加したが、繊維やプラスチック製品製造業などでは減少したため、ほぼ横ばいとなった。 【R 4】輸送用機械器具や窯業・土石製品、電子部品・デバイス・電子回路などにおいて輸出入に取り組む企業が増加したため。 【R 5】輸送用機械器具、電子機械器具、繊維、卸売業・小売業などにおいて輸出入に取り組む企業が増加した。							

年、単位：kℓ

成果指標・指標の説明	目標等	H30(2018) (基準値)	R元 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6(2024) (目標年度)	評 価
日本酒の輸出数量	目標値	1,095	現状値(H30: 1,095kℓ)を上回る。				743	820	
	実績値		390	399	582	778	662		
	達成見込								
新型コロナウイルス感染症発生前の水準を上回る。 〔国税庁「清酒製造業者の輸出概況」を基準値に用いたが、調査内容に変更(※)があったため、R元以降は工業振興課集計を利用〕 ※輸出数量 ～H30:直接輸出＋間接輸出 R元～:間接輸出	要因分析等	利用した調査が異なるため、単純比較は難しいが、新型コロナウイルス感染症禍下のR元・R2年度に落ち込んだ輸出実績について、R3年度以降は回復基調にある。							

年度、単位：億円

成果指標・指標の説明	目標等	R元(2019) (基準値)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025) (目標年度)	評 価
農産物輸出額	目標値	3.11	4.5	5.3	6.5	8.0	9.0	10.0	
	実績値		3.1	5.3	5.6	5.5	8.2		
	達成見込		C	A	B	C	A		
「とちぎ創生 1 5 戦略（第 2 期）」を踏まえ、R 7 年度 10億円を目指す。 〔栃木県農政部経済流通課集計〕	要因分析等	【R 2】コメの輸出額は作付け転換により増加したものの、牛肉、なし、いちごが新型コロナウイルス感染症の影響や天候不順により輸出が減少したため、全体では前年並みとなった。 【R 3】米国や東南アジア等で、新型コロナウイルスにより停滞していた経済活動が回復基調となり、外食需要も回復してきたことから、牛肉及びなしを中心に輸出額が過去最高となった。 【R 4】シンガポール、香港、タイ等への農産物輸出が牛肉や青果物を中心に増加したことに加え、台湾への輸出が再開されたことなどもあり、過去最高の輸出額となった。 【R 5】輸出に意欲的な生産者の掘り起こしや産地の育成などにより輸出額が増加した品目があった一方で、諸条件により輸出額が減少した品目（花き、なし）もあり、前年度並みとなった。 【R 6】新たな生産者が輸出を開始したことや輸入規制の対応への支援などにより牛肉やいちごなどが増加し過去最高額となった。							

2 外国人観光客の誘客促進

年、単位：万人

成果指標・指標の説明	目標等	R元(2019) (基準値)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025) (目標年度)	評 価
外国人宿泊者数	目標値	24.7	現状値(R1:24.7万人)を上回る。			22.3	24.7	27.4	
	実績値		4.0	1.7	4.6	23.5	27.9		
	達成見込		C	C	C	A	A		
新型コロナウイルス感染症発生前の水準を上回る。 〔栃木県「観光客入込数・宿泊数推定調査」〕	要因分析等	【R 2】感染症の世界的な拡大により、大幅な減少となった。 【R 3】感染症の影響により、R 3 年は年間を通して観光目的の外国人については入国できなかったことから、前年より更に減少した。 【R 4】新型コロナウイルス感染症対策として実施されていた外国人観光客に対する水際対策が、R 4 年 6 月以降段階的に緩和されてきたことから、前年より宿泊数が増加した。 【R 5】新型コロナウイルス感染症対策として実施されていた外国人観光客に対する水際対策が R 5 年 4 月末をもって撤廃されたことに加え、観光レップの増設や訪日旅行商品造成助成金の交付など積極的な誘客事業を展開した結果、コロナ禍の期間に比べ、宿泊数が大幅に増加した。 【R 6】訪日旅行需要の大幅な高まりが見られたことに加え、観光レップによる訴求力の高い P R や外国人材による効果的な情報発信など積極的な誘客事業を展開した結果、宿泊数が大幅に増加した。							

3 国際交流・協力の促進（経済交流）

年度、単位：件

成果指標・指標の説明	目標等	R元(2019) (基準値)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025) (目標年度)	評 価
ビジネスミッションの派遣・受入件数	目標値	5	現状値(R1:5件)を上回る。			9	11	13	
	実績値		2	6	7	15	8		
	達成見込		C	A	A	A	B		
新型コロナウイルス感染症発生前の水準を上回る。 〔栃木県産業労働観光部国際経済課集計〕	要因分析等	新型コロナウイルス感染症の拡大による海外渡航や国内移動の制限により、R 2 年度は減少したが、R 3 年度からとちぎ型大使館外交事業の開始により、駐日大使館等への訪問を実施を開始、R 4 年度から水際対策が徐々に緩和したことにより、平常時の水準に回復した。							

第2章 豊かで持続可能な地域のために

1 多文化共生の推進

年度、単位：人

成果指標・指標の説明	目標等	R元(2019) (基準値)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025) (目標年度)	評 価
在県外国人支援に係る人材の登録者数（＊）	目標値	355	400	440	480	520	560	600	
	実績値		388	429	464	501	530		
	達成見込		B	A	A	A	A		
過去の増加率等を基に、現状値から245人の増加を目指す。 ＊災害時外国人サポーター、通訳者（通訳者）、やさしい日本語普及員 〔栃木県生活文化スポーツ部県民協働推進課集計〕	要因分析等	【R 2】感染症の影響により、登録機会となる研修等への参加者が伸び悩んでいるものの、順調に増加はしている。 【R 3】TIAの積極的な P R 等により、順調に推移している。 【R 4】TIAの積極的な P R 等により、概ね順調に推移している。 【R 5】研修やセミナー等における積極的な P R により、概ね順調に推移している。 【R 6】研修やセミナー等における積極的な P R により、概ね順調に推移している。							

年、単位：人

成果指標・指標の説明	目標等	R元(2019) (基準値)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7(2025) (目標年度)	評 価
とちぎ外国人材活用促進協議会の会員数	目標値	150	180	210	240	270	300	330	
	実績値		175	197	229	300	350		
	達成見込		A	A	A	A	A		
R元年10月末時点で外国人を雇用している事業所数 (3,215所)の10%以上を目指す。 〔栃木県産業労働観光部国際経済課集計〕	要因分析等	【R 2 ～ R 4】企業訪問やセミナー等での P R により増加傾向にある。 【R 5】企業訪問やセミナー等での P R により増加傾向にある。特に企業・事業者等が約 60 名増加した。 【R 6】企業訪問やセミナー等での P R により増加傾向にある（企業・事業者等が約60%）。「とちぎ外国人材受入支援センター」により P R を継続する。							

2 国際交流・協力の促進（友好交流）

年度、単位：％

成果指標・指標の説明	目標等	R元(2019) (基準値)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025) (目標年度)	評 価
留学や海外とのオンラインを通じた交流や研修等を実施した高等学校の割合	目標値	33.9						65.0	
	実績値		5.1	20.3	29.3	45	33.3		
	達成見込		C	C	C	C	C		
現状値から30ポイント以上の増加を目指す。 〔栃木県教育委員会事務局高校教育課集計〕	要因分析等	【R 2】感染症の世界的な拡大により、大幅な数値減少となった。 【R 3】出入国時の制限が緩和されつつあり、数値は微増した。しかし、感染症の影響が続くなかで、最優先事項は通常の学習機会の確保であり、海外との交流に意識を向けさせる指導を十分に行うことができなかった。 【R 4】オンラインによる交流が行われるようになったことと、感染症の影響が小さくなったことで数値が増加した。一方で、円安や物価高がマイナス要因となった。 【R 5】感染症の規制緩和とオンライン交流の普及により数値が増加した。 【R 6】円安や物価高がマイナス要因となった。							

年度、単位：件

成果指標・指標の説明	目標等	R元(2019) (基準値)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7(2025) (目標年度)	評 価
国際理解に関する講座の開催件数	目標値	78	85	93	101	109	117	125	
	実績値		20	35	35	34	48		
	達成見込		C	C	C	C	C		
毎年10%の増加を目指す。 〔栃木県産業労働観光部国際課集計〕	要因分析等	【R 2】R 2 年度に国際交流員が退職し、感染症の影響により講座の講師となる新たな国際交流員が来日しないため、減少した。 【R 3】TIA主催講座の開催件数はJICA元協力隊員の派遣増により前年度より増加（14→26）した。一方、県主催講座の開催件数は R 2 年度より増加（6→9）したものの、講師となる国際交流員の来日の遅れ等により大幅な減少が続いている。 【R 4】新型コロナウイルス感染症の影響等から、国際理解講座の受講を希望する団体数が増加せず、目標値を大幅に下回る状況が続いている。 【R 5】新型コロナウイルス感染症の影響が残り、国際理解講座の受講を希望する団体数が増加せず、停滞状況が続いている。（内訳：県主催16件、国際交流協会主催18件） 【R 6】R6年度から米国人CIRに加え、中国人CIRを配置し、米中 2 か国での講座を展開することで、件数の増加を図るとともに、大学や一般向け講座を新たに実施し、受講対象を広げたことで、前年度実績を上回ることができたが、目安値には及ばなかった。（内訳：県主催26件、国際交流協会主催22件）							

※目標値は、目標年/年度までの目安値

* 新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ、目標値の見直しを行う。

「達成見込」欄の凡例	「評価」欄の凡例
A： 目安値の80%以上	○： 概ね順調（80%以上）
B： 目安値の50%以上80%未満	△： やや遅れている（50%以上80%未満）
C： 目安値の50%未満	×： 遅れている（50%未満）

☐ グローバル展開の促進

【主な取組】	【主な現状】	【主な課題等】
1 県内企業の海外展開支援	①輸出入企業数：令和2年度から令和6年度にかけて9.3%増加 （②290社→③317社） ②海外進出：令和6年度にベトナムサポートハブを開設し、同年度に14件の案件対応	①新たに輸出に取り組む企業の更なる掘り起こしや、米国相互関税や各国の輸入規制などに対する企業支援の一層の充実が必要 ②海外進出に取り組む企業の掘り起こしが必要
2 県産品の輸出促進	①日本酒輸出量：新型コロナウイルスの影響により落ち込んだが、令和3年以降回復基調（②173kℓ→③261kℓ（※）） （※）国税庁の「酒類製造業及び酒類卸売業の概況（令和6年アンケート）」より	①日本酒の海外進出が進んでいる一部の国では市場が飽和状態であり、商品の更なる差別化等を図って行くことが必要。また、酒類については宗教上の問題や、国内でのPRが困難な国もあり、新たな市場開拓にあたっては、しっかりと調査し、戦略的に進めて行くことが必要
3 県産農産物の輸出促進	①県産農産物の輸出額：原発事故に伴う輸入規制や新型コロナウイルスによる物流停滞などの影響を受けるも、輸出先国の経済回復等により輸出額は増加傾向（②3.1億円→③8.2億円）	①既存輸出先国における差別化と新たな輸出先国の開拓が必要 輸出への取組の更なる意識醸成と輸出に取り組む産地・生産者への継続的なフォローが必要
4 学校教育におけるグローバル人材の育成	①大学生：海外留学に対し、令和3年度から令和6年度にかけて66名に支援 ②高校生：海外留学に対し、令和3年度から令和6年度にかけて549名に支援	①グローバル社会を担う人材育成のための資金確保 ②グローバル社会を担う人材育成のための資金確保及び留学成果の普及
5 外資系企業の誘致定着促進	①外資系企業の誘致：令和2年度から令和6年度にかけて、毎年継続して数件の外資系企業から引合があり、産業用地やオフィス物件の紹介を実施。（うち1件成約）	①米国の関税政策等により世界経済の不透明性が継続している中、本県の優遇制度や良好な住環境等、企業立地のインセンティブとなる情報を広く発信するとともに、設備投資に係る情報を収集し、県内への誘致に繋げていく必要がある。
6 スタートアップ企業支援	①スタートアップ企業支援：令和5年度に「栃木県スタートアップ企業支援に関する指針」を策定し、起業家マインドの形成、交流の機会の提供、創業しやすい環境等の整備、の3つを柱に事業を実施 令和3年度から令和6年度にかけて、成長を目指す企業や起業希望者152者に対し、講義や個別メンタリング等により支援し、令和6年度の県内イベントは、200名以上が参加	スタートアップ企業の更なる創出・規模拡大を図るため、引き続き伴走支援や交流の機会の提供が必要

☐ 外国人観光客の誘客促進

【主な取組】	【主な現状】	【主な課題等】
1 外国人観光客の誘客強化	①外国人宿泊数：コロナ禍前を上回り、過去最高を記録したが、地方部の平均を下回る（③24.7万人→④27.9万人） ②外国人観光消費額：コロナ禍前を上回り、過去最高を記録したが、地方部の平均を下回る（③125億円→④308億円）	①他自治体・他国との誘客競争が激化する中、宿泊につながる観光コンテンツの造成とターゲットに応じた的確な情報発信が必要 ②外国人観光客に訴求する観光コンテンツの高付加価値化を通じて、一人当たり消費単価の上昇と高付加価値旅行者の誘客促進が必要

☐ 国際交流・協力の促進

【主な取組】	【主な現状】	【主な課題等】
1 経済交流の推進	①台湾/高雄市（経済分野・教育分野） 平成29年～ 友好協力に関する覚書 ②ベトナム/財政省（経済分野） 令和5年～ 経済交流に関する覚書 フート省（経済分野） 令和3年～ 協力に関する覚書 ③タイ国政府観光庁（観光分野） 令和4年12月 観光交流促進に係る趣意書	①～③ 経済分野の交流関係を県民の利益につなげていくことが必要
2 友好交流の推進	①中国/浙江省 平成5年～ ②アメリカ/インディアナ州 平成10年～ ③フランス/ヴォークリューズ県 平成元年～	①～③ 協定締結から長期間が経過しており、更なる関係進化のため交流の活性化を図ることが必要
3 国際感覚の醸成及び国際協力の促進	①国際理解講座：新型コロナウイルスの影響により件数は落ち込んでいたが、令和6年度は講師となる国際交流員の体制が整い、講座数は増加 ②国際協力：JICA等と連携し、青年海外協力隊やシニア海外協力隊等への県民の参加を促進（③～⑥実績：青：49名、シ：5名）	①国際化の担い手としての青少年に対する教育は重要であるため、講師をより活用してもらうためのPR方法の検討が必要 ②開発途上国の経済・社会の発展や異文化社会における相互理解に資するため、引き続き広報啓発等が必要

☐ 多文化共生の推進

【主な取組】	【主な現状】	【主な課題等】
1 地域における多文化共生の推進	①外国人支援人材登録者数は新型コロナウイルスの影響により当初は伸び悩んだものの、研修やセミナー等における積極的なPRにより順調に推移（②388人→⑥530人）	①地域における多様な支援人材の更なる確保・育成が必要
2 生活・就労環境の整備促進	①外国人労働者数・事業所数：過去最高を記録しており、今後も増加する見込み（労働者数：②27,606人→⑥35,569人） （事業所数：②3,710か所→⑥5,150か所） ②とちぎ外国人材活用：企業訪問やセミナー等でのPRにより、会員数は増加促進協議会会員数（②175人→⑥350人） ③令和7年度から県立産業技術専門校（県南校）にて、外国人訓練生の受入開始 ④日本語教育コーディネーターを配置し、地域の日本語教育関係者からの相談対応等を令和3年度から令和6年度にかけて232件実施 ⑤日本語学習支援者を対象として初心者・経験者に分けた研修や、オンラインでの教授方法に関する研修を実施し、令和3年度から令和6年度にかけて延べ240人が参加	①県内企業の人手不足に切迫する中、他自治体・他国との人材獲得競争が激化しており、更なる人材確保や定着に向けた支援が必要 ②外国人材に関心がありながらも活用が進まない企業等が存在するほか、企業において適切な外国人材雇用や、必要とされる外国人材の確保と育成が必要 ③県内企業の人手不足が深刻になる中、企業への就職を目指す定住外国人等への職業訓練による支援が必要 ④地域の日本語教室の空白地域があり、市町の実態も踏まえた具体的解消策の検討が必要 ⑤日本語学習支援者の確保・育成とともに、日本語学習を希望する外国人がそれぞれの状況に合わせて学習できるようオンライン学習等の促進にも取り組むことが必要
3 外国人の地域社会参画の促進	①多文化共生に係る県民意識の更なる向上を図るため、とちぎ多文化共生フォーラムを開催し、令和3年度から令和6年度に延べ188名が参加 ②多文化共生や災害時の外国人支援に関する内容の「多文化共生」実務者対応力向上研修会を実施し、令和3年度から令和6年度に延べ384名が参加	①～② 外国人・日本人双方への多文化共生の意識啓発が必要となるほか、人口減少に伴う地域の諸課題に対応することを含め、外国人住民の地域の担い手としての育成や地域活動の参加促進が必要
4 外国人児童生徒への支援	①外国人児童生徒の増加（多国籍化・多言語化） ②日本語指導ができる、又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣等に対する助成 ③各学校における帰国・外国人児童生徒教育の充実に向け、帰国・外国人児童生徒教育研究協議会を実施	①～③ 市町の実態やニーズに応じた母語支援員の配置や、外国人児童生徒一人一人の状況に応じた日本語指導や学校生活への適応支援の充実